



熊本地震から2か月。発生直後は、重度障害があり、在宅で人工呼吸などの医療的ケアを受けて暮らす子どもたちも避難生活を強いられた。災害時に子どもたちの命を守るためには、どんな対応が必要なのか。被災地で奮闘したNPO法人の経験から考える。(二谷小百合)

「自宅に戻れてほっとした」。熊本市西区の西田あかりさん(45)は、安堵のため息をつく。長女の夏千花さん(8)は脳性まひ。胃に管で流し入れる「胃ろう」で栄養をとり、専用機器でのたんの吸引も必要だ。

4月16日の本震後、夏千花さんが通う特別支援学校へ避難した。余震の危険を感じたのと、断水したり水の濁りが続いたりするため、吸引器具の洗浄などに衛生面の不安を感じたからだ。

避難生活中、普段からたんの吸引などを受けている

# 在宅療養児 災害時の支援

## 人工呼吸器、たん吸引：困難な避難生活

訪問看護ステーション「ステップキッズ」の看護師中本さおりさんから、安否を尋ねる連絡がスマートフォンにきた。ステーションは、熊本県合志市の認定NPO法人「NEXTSTEP」が運営し、県北部7市町村の子どもを訪問している。スタッフたちは、子どもたちと家族の安全を確認し、本震3日後には訪問看護を再開させていた。それを聞き、親子は安心して自宅に戻ることができた。

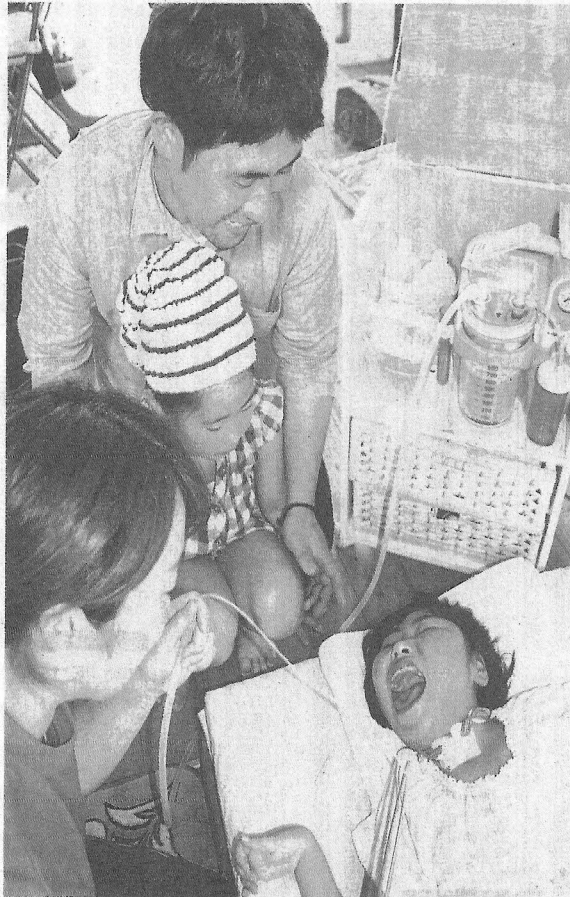
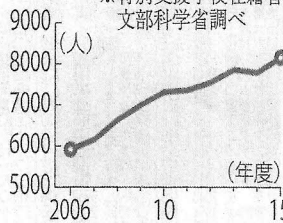
### 普段からの備え

速やかに子どもたちを支援できたのは、普段からの備えがあったからだ。同県には年2〜3回、台風が来る。ケアの継続、特に停電時に人工呼吸器などを使う

子どもをどう守るかは重大で、子どもの安全を確保し、台風に先んじて入院させるなどの対策を講じてきた。今回の地震でも、14日の前震後に中本さんらが、電話が通じないなか、無料通話アプリ「LINE」で子どもの安全を確認。同日中に人工呼吸器を使う2人を避難入院させた。本震後も、6人を素早く入院させている。「スタッフも親も訓練されているのと、ネットですぐ安否確認ができたのがよかった」と中本さん。

### 医療的ケアが必要な子どもが増えている

※特別支援学校在籍者  
文部科学省調べ



避難生活を乗り越え、今は自宅で看護師(左手前)から、たんの吸引などの医療的ケアを受ける夏千花さん(右)(熊本市西区で)

935人が通学生、1180人が家庭への訪問教育だ。こうした傾向のなかで起きたのが2011年の東日本大震災。多くの子どもが、避難生活で困難に直面した。

被災地で人工呼吸器を使う子どもにも酸素ボンベを届け続けた、在宅医療機器提供会社「アライブ」(仙台市青葉区)取締役の武山裕一さんは「機械の音を気にして避難所に行けなかったり、入院を断られたりして自宅を過ぎしていた子どもも多かった」と話す。

その教訓から、災害時に子どもたちを守る取り組みが各地で始まっている。

横浜市の「在宅療養児の地域生活を支えるネットワーク」は今年2月、在宅療養児のための防災文化祭を開いた。医療的ケアを受ける子どもが地域に居ることを知ってもらい、住民からのサポートにつなげる試みだ。千葉県八千代市の八千代小児在宅医療研究会「チームやちよキッズ」は、医療機器の電源確保の仕方などを冊子にまとめ、今後は各家庭との連携も深める考えだ。

障害のある子どもと家族の支援に詳しい神戸大の高田哲教授は、「在宅で医療を受ける子どもたちを、災害時の要援護者として普段から地域で把握し、個々の状態に合わせた援助が素早く行えるよう備える必要がある」と指摘している。